竹原市地域福祉総合計画策定支援業務の公募型プロポーザルに係る質問への回答

項番	該当箇所	質問	回答
1	実施要領 ５頁 (３)ア	Ａ３サイズを挿入する場合、Ａ４サイズ２頁分とみなされますか？または用紙サイズ関係なく１頁として考えて良いでしょうか。	用紙サイズに関係なく１頁としてください。
2	仕様書 ２～４頁	「地域福祉にかかる調査」「高齢者の実態にかかる調査」「障害者・障害児の実態にかかる調査」の各調査の実施時期はいつ頃を想定されていますか。	令和７年１２月～令和８年３月頃
3	仕様書 ５頁 (３)	グループインタビュー又は座談会への参加人数は何人程度を想定されていますか。また、受託者の参加は２名でもよろしいでしょうか。	参加人数は１０～１５名程度、受託者は２名までとします。
4	仕様書 ５頁 (９)	各計画策定委員会への出席はオンライン（zoom等）でも可能でしょうか。	オンライン（zoom等）による参加も可能です。
5	仕様書 ３頁	在宅介護実態調査（300票）・認知症施策推進計画調査【本人・家族】（各100票）の３種について、聞き取り調査のため、受託者は調査票作成のみでよいでしょうか。また、宛名ラベル貼付・発送は不要でしょうか。	左記の３種について受託者は、調査票の作成および調査結果の集計と分析を行い、宛名ラベル貼付と発送は不要です。

6	仕様書 ３頁	アンケート回収方法について「紙とWEB」となっておりますが「Ⅱ在宅介護実態調査」「Ⅴ認知症【本人・家族】」の３種については聞き取りにて調査されるため、WEB調査は不要でよろしいでしょうか。	「Ⅱ在宅介護実態調査」「Ⅴ認知症【本人・家族】」については、WEB調査は不要です。
7	仕様書 ３頁	個人番号は数字何桁など貴庁の指定があれば、具体例をお示しいただけますでしょうか？ ※例「個人番号：0123」など	特に指定はありません。 追跡調査等を可能とするため、調査対象者個人を特定できる表示としてください。
8	―	過去に実績のある関連組織と連携し、共同事業体（JV）のような形で参加申込を行うことは可能でしょうか。	可能です。
9	―	「共生社会」の推進という観点から、アンケート調査やヒアリング等を実施する際、一般事業者や学生など地域に関わる多様な層を対象に含めることは可能でしょうか。	可能です。

10	―	「地域づくり支援」の観点から、座談会やワークショップ等を、地区社会福祉協議会の協議の場とあわせて実施することは可能でしょうか。	可能です。
11	―	第3次計画に明記されている「庁内、関係機関、地域など多様な主体が協働する推進体制の整備」について、以下の点についてご教示ください。 ①市と市社会福祉協議会との連携体制（定期的な連絡会議の有無、多機関連携事業の実績数など） ②19地区の地区社協における協議の場の設置状況（設置数、開催頻度、協議・活動内容など） ③アウトリーチを通じた継続的支援や多機関協働事業における現状および課題 ④第2層生活支援コーディネーターの配置人数および、地区社協支援における具体的な役割	①　市と市社協の協働体制で多機関協働事業を実施しており、週１回以上の連携会議を行っております。 ②　設置数：１７カ所、開催頻度：各年３回程度、協議・活動内容：役員会の場に社協職員が参加し、地域課題の収集等を行っている。 ③　まるごと福祉相談窓口に配置された多機関協働CSWと市が総合調整役となり、支援機関の役割分担や支援の方向性を定め支援プランの作成とその後の進捗状況の把握を行っている。累積するアウトリーチ必要件数に対する支援体制の確保や多機関協働事業で対応する事例に対する理解の促進が課題となっている。 ④１人 ・社会資源の把握、地域に不足するサービスの創出や担い手の養成等の資源開発 ・関係者間の情報共有など、連携のためのネットワーク構築 ・地域の支援ニーズと取り組みのマッチング